

令和7年度 会津美里町の予算

町では、お金の出し入れをわかりやすくするために、事業によってお財布を分けて管理しています。これらのお財布をそれぞれ一般会計、特別会計または公営企業会計とよんでいます。



一般会計予算額 118億3,000万円

一般会計予算とは、町の基本的な行政サービスである教育・福祉や道路、公園の整備などを行うための予算です。主な収入は、町税（町民税や固定資産税など）、国庫支出金、地方交付税、地方債（町の借金）などです。



特別会計予算額 57億3,803万円

■国民健康保険特別会計	23億2,099万円	■住宅用地造成事業特別会計	1,869万円
■介護保険特別会計	30億9,513万円	■永井野財産区特別会計	22万円
■後期高齢者医療特別会計	3億 300万円		

特別会計予算とは、特定の目的のための会計予算で、国民健康保険税など特定の収入があり、一般会計から切り離して収入・支出を経理する予算のことです。町では、5つの特別会計予算があります。



公営企業会計予算額 18億2,723万円

■水道事業会計	8億6,791万円	■下水道事業会計	9億5,932万円
---------	-----------	----------	-----------

公営企業会計予算とは、料金収入等によって事業を運営し、企業会計（複式簿記、発生主義）による経理を行う予算です。町では、2つの公営企業会計予算があります。



予算合計 193億9,526万円

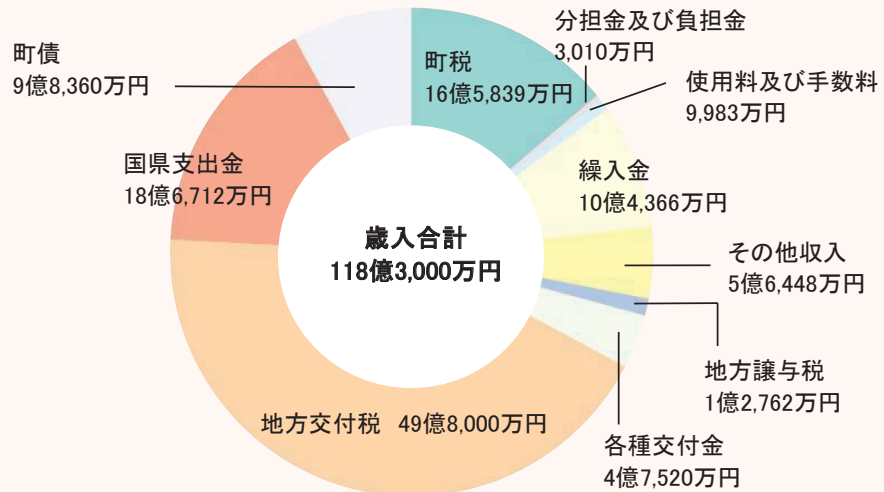
町の予算書については
町ホームページにおいて公表しております

➡
予算書はこちらから



一般会計の歳入 一年間の町の収入に ついて説明します

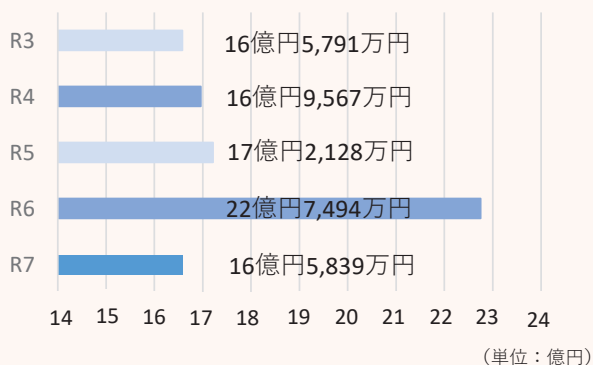
※表示未満単位は四捨五入しており、
積上げ額と一致しない場合があります。



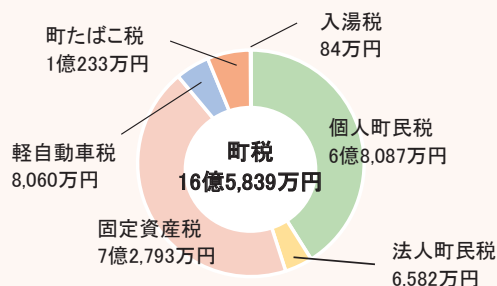
名称	説明
自主財源	
町税	町民の方などから納めていただく税金
分担金及び負担金	町が行う事業によって利益を受ける方から、その対価として徴収するお金
使用料及び手数料	各種施設の使用料や住民票の交付手数料など
繰入金	主に基金(積立金)を取り崩して繰り入れるお金
その他収入	財産収入や寄附金、繰越金、諸収入など
依存財源	
地方譲与税	国税として徴収した自動車重量税、地方揮発油税などの一部から、町へ分配されるお金
各種交付金	地方消費税交付金や地方特例交付金など
地方交付税	それぞれの地方公共団体の収入の格差をなくすために、国から交付されるお金
国県支出金	特定の目的のために、国や県から交付されるお金
町債	特定の目的のために、国や銀行などから借り入れるお金

町税収入の推移及び内訳

※令和5年度までは決算額、令和6年度は決算見込額、
令和7年度は当初予算額です。
なお、令和6年度は個人住民税の税率が大幅に増加する
見込みとなっています。

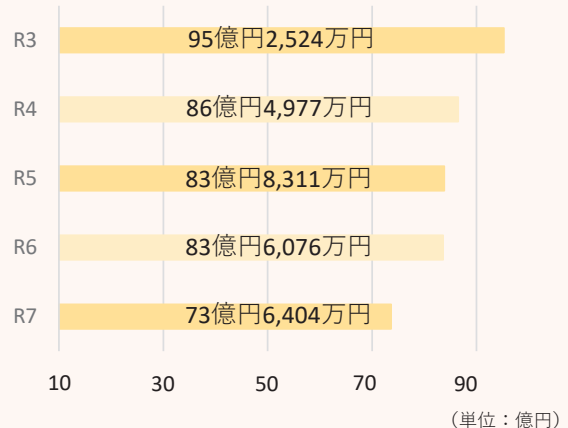


【令和7年度町税収入の内訳】



基金残高(貯金)の推移

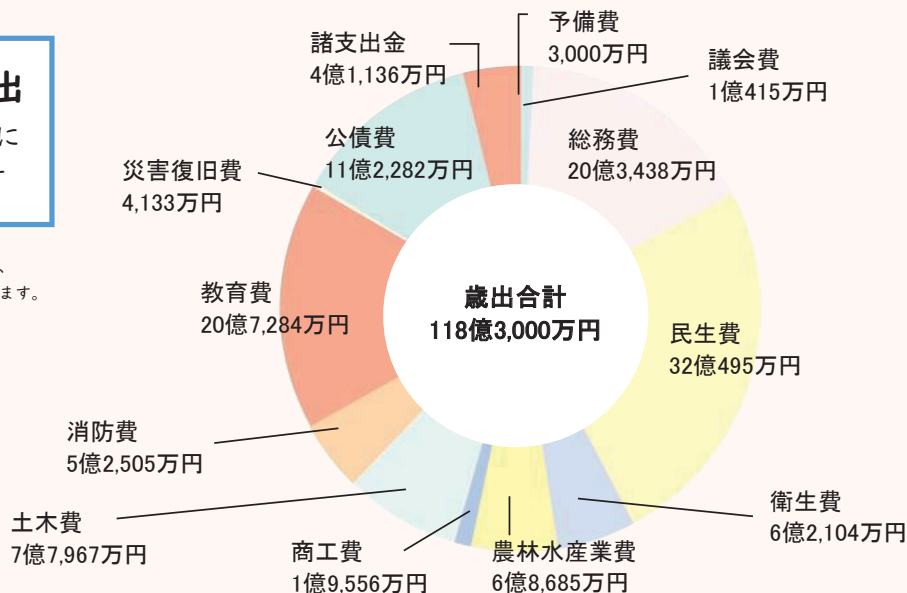
基金残高(貯金)の内訳は、
財政調整基金(年度間の財源不足に対応するためのもの)、
減債基金(町債償還を計画的に行うためのもの)、
特定目的基金(特定の目的を持ったもの)の合計です。
令和3年度以降、歳入のうち最も大きな割合を占める普通交付
税が一本算定(合併した町村の単位ではなく一つの自治体と
して算定されること)になり少なくなることや、施設の維持
管理、更新及び解体などに費用がかかるため、基金の減少が
見込まれます。
※令和6、7年度は見込額です。



一般会計の歳出

一年間の町の支出について説明します

※表示未満単位は四捨五入しており、
積上げ額と一致しない場合があります。

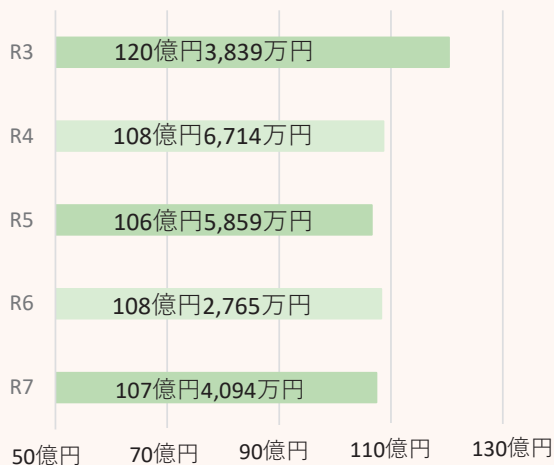


名称	説明	名称	説明
議会費	議員の報酬や議会の運営に使われるお金	消防費	消防・水防・災害対策に使われるお金
総務費	町政全般の管理に使われるお金	教育費	小学校・中学校などの教育、文化、スポーツの振興などに使われるお金
民生費	高齢者・障がい者・児童などの福祉、認定こども園などに使われるお金	災害復旧費	大雨や地震などの災害により被災した道路、施設の復旧に使われるお金
衛生費	住民健診や予防接種、ごみ処理などに使われるお金	公債費	町債(借金)の返済にあてるお金
農林水産業費	農林業の振興、農道・林道などの整備に使われるお金	諸支出金	水道・下水道事業会計へ支出されるお金
商工費	観光宣伝、中小企業支援、企業誘致促進などに使われるお金	予備費	緊急に支出を必要とする場合に使用する場合に使用されるお金
土木費	道路、公園、町営住宅などの整備や管理に使われるお金		

町債残高（借金）の推移

町債残高は、事業の整理・縮小により新たな町債を抑制することや、高金利の町債残高について繰り上げて償還することにより減少に努めています。

※令和6、7年度は見込額です。



町の財政状況（令和5年度）

財政力指数：0.28

※1に近い又は1を超えるほど、財源に余裕があります。

経常収支比率：89.5%

※比率が高いほど、一般財源のほとんどが経常的な経費に費やされるため、使途の自由度がなくなります。

実質公債費比率：4.3%

※18%未満であれば、知事の許可を必要とせずに、知事の同意のみで町債の発行が可能です。

将来負担比率：-

※実質的な借金残高額が、標準的な収入に対してどのくらいを占めているかということを示した指標となります。本町は将来負担額を充当可能財源等が上回ったため、比率は算定されません。

各指標の詳しい内容、類似団体との比較等については、町ホームページにおいて公表している令和5年度の財政状況資料集に掲載しています。



令和5年度財政状況資料集はこちら